

日 誌 (昭和57年8月)

【国 内】

- 6日 ○人事院、一般職国家公務員の給与を4月にさかのぼり平均4.58%上げるよう内閣および国会に勧告
○政府、長期国債の発行条件を改定(8月号「要録」参照)
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(8月号「要録」参照)
- 11日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定(8月号「要録」参照)
- 20日 ○経済企画庁、「昭和57年度年次経済報告」(経済白書)を発表(副題「経済効率性を活かす道」)
- 26日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定(「要録」参照)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の上げを発表(「要録」参照)
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の上げを発表(「要録」参照)
○政府系金融機関、貸出基準金利の上げを発表(「要録」参照)
- 27日 ○政府、割引国債の発行条件を改定(「要録」参照)

【海 外】

- 2日 ○英国大手銀行、ベース・レート引下げ(12.0→11.5%)
○ベルギー政府、83年度予算案を発表
- 5日 ○ニュージーランド、82年度予算案(82/4月～83/3月)を発表
- 7日 ○イタリア、スパドリニ内閣総辞職
- 9日 ○イタリア、海外特殊金融会社に対する規制を強化
- 10日 ○タイ、公定歩合の引下げを実施(14.5→14.0%)
- 13日 ○米国連邦準備制度理事会、公定歩合引下げを発表(11.0→10.5%)
- 17日 ○豪州、82年度予算案(82/7月～83/6月)を公表
- 18日 ○米国、1982年増税法案議会通過
○英国大手銀行、ベース・レート引下げ(11.5→11.0%)
- 19日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(13.5→13.0%)
- 23日 ○イタリア、第2次スパドリニ内閣成立
○アイスランド、アイスランド・クローナを切下げ
○香港、預貸金金利を引下げ
- 24日 ○中国、物価管理暫定条例を公表
- 25日 ○米国連邦準備制度、支払準備制度の一部を改訂するとともに、政府証券等の買戻し条件付売却によって生ずる債務を預金金利規制から完全除外
- 外
- イタリア銀行、公定歩合引下げ実施(19.0→18.0%)
- タイ、公定歩合の引下げを実施(14→13.5%)
- 26日 ○米国連邦準備制度理事会、公定歩合引下げを発表(10.5→10.0%)
○英国政府、第5回物価スライド条項付国債を発行
- 27日 ○ブンデスバンク、公定歩合(7.5→7.0%)およびロンバート貸付レート(9→8%)の引下げを実施
○スイス中央銀行、公定歩合(5.5→5.0%)およびロンバート貸付歩合(7.0→6.5%)の引下げを実施
○オランダ銀行、公定歩合等を引下げ(基準割引歩合8.0→7.0%)
○イタリア銀行協会、プライムレート引下げを実施(21.75→20.75%)
- 31日 ○オーストリア中央銀行、公定歩合(6.75→6.25%)およびロンバート貸付歩合(7.25→6.75%)の引下げを実施
○英国大手銀行ベース・レート引下げ(11.0→10.5%)
○香港、預貸金金利を引下げ